



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

2024/3期 第2四半期決算説明会資料

株式
会社 **フォーバル**

2023.11.28

2024/3期 第2四半期連結決算概要

主力のアイコンサービスが順調に拡大

**第2四半期連結決算の開示開始以降で
過去最高の売上高・経常利益**

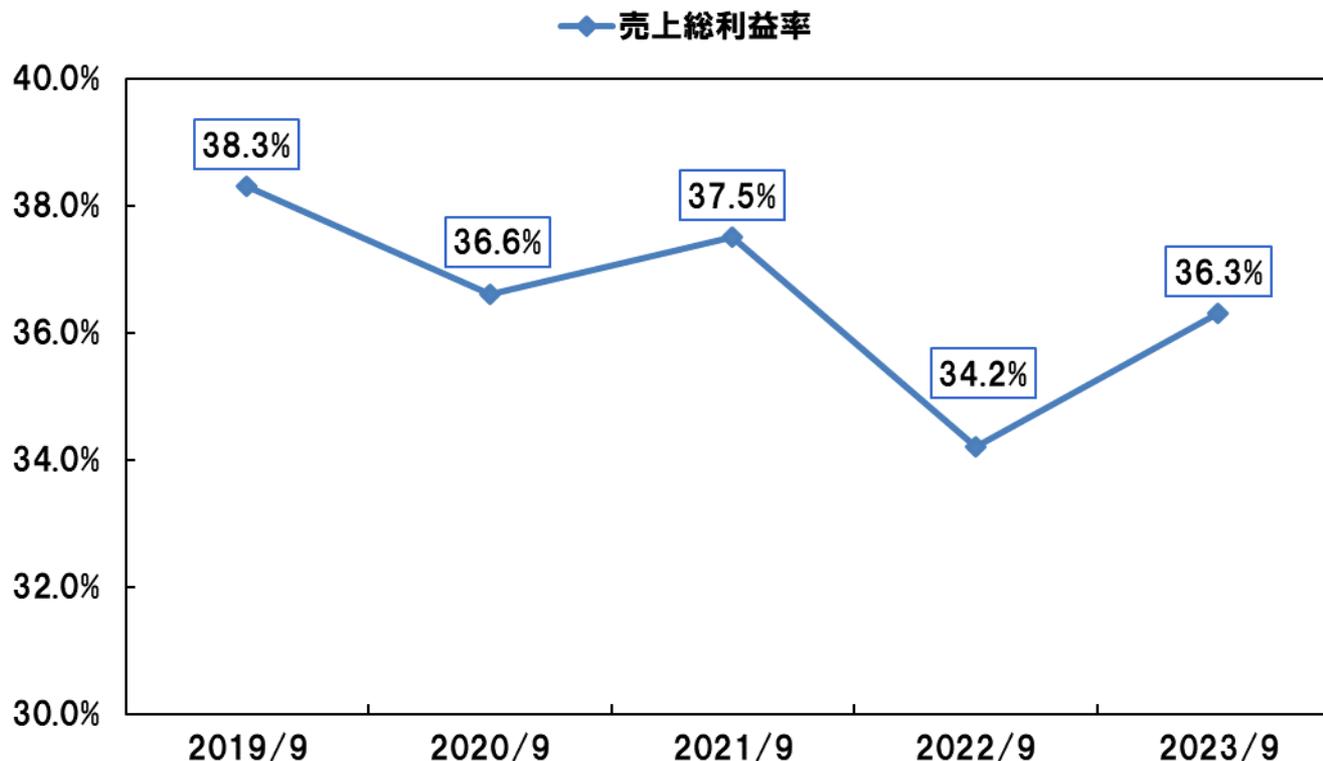
電力サービスの料金体系の見直しにより利益は大幅に改善

**フォーバルビジネスグループ傘下の子会社も貢献
環境ビジネス関連は黒字転換**

	2023/9		2022/9		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	30,576	100.0%	27,526	100.0%	3,050	11.1%
売上総利益	11,102	36.3%	9,400	34.2%	1,701	18.1%
販管費	9,604	31.4%	8,818	32.0%	785	8.9%
営業利益	1,498	4.9%	581	2.1%	916	157.6%
経常利益	1,656	5.4%	768	2.8%	888	115.7%
特別利益	110	0.4%	0	0.0%	110	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	942	3.1%	298	1.1%	644	216.1%

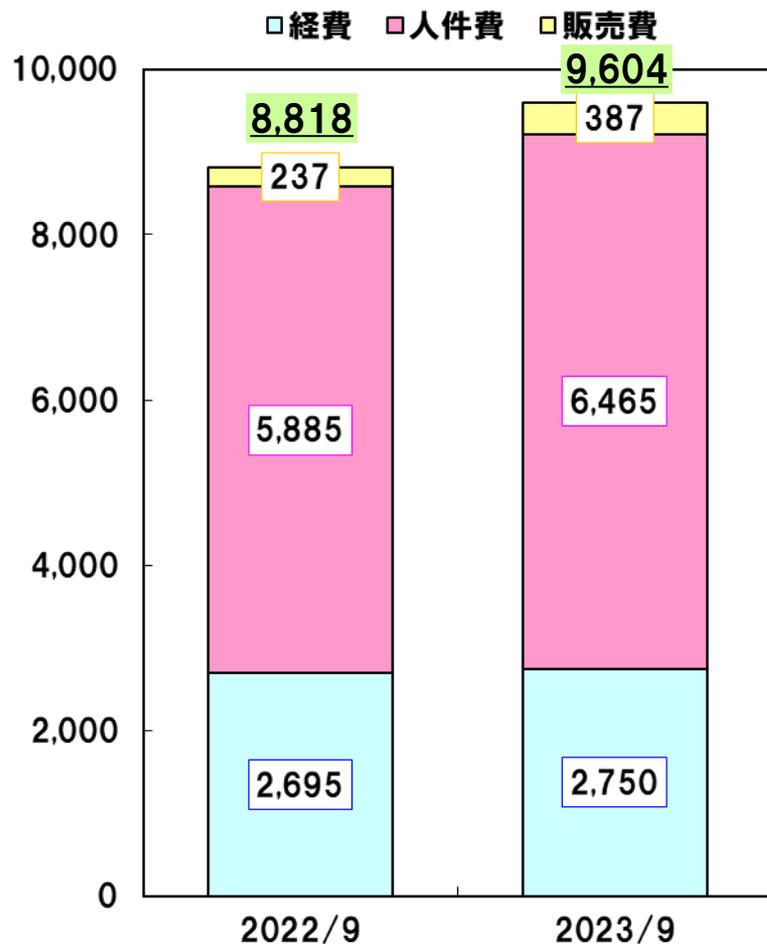
単位:百万円

前年同期比2.1ポイント上昇



電力サービスが料金体系の見直しにより利益改善

前年同期比8.9%増



販売費

前年同期比

149【63.1%】

広告宣伝費等の増加

人件費

前年同期比

580【9.9%】

従業員増、新たな連結子会社等の影響

経費

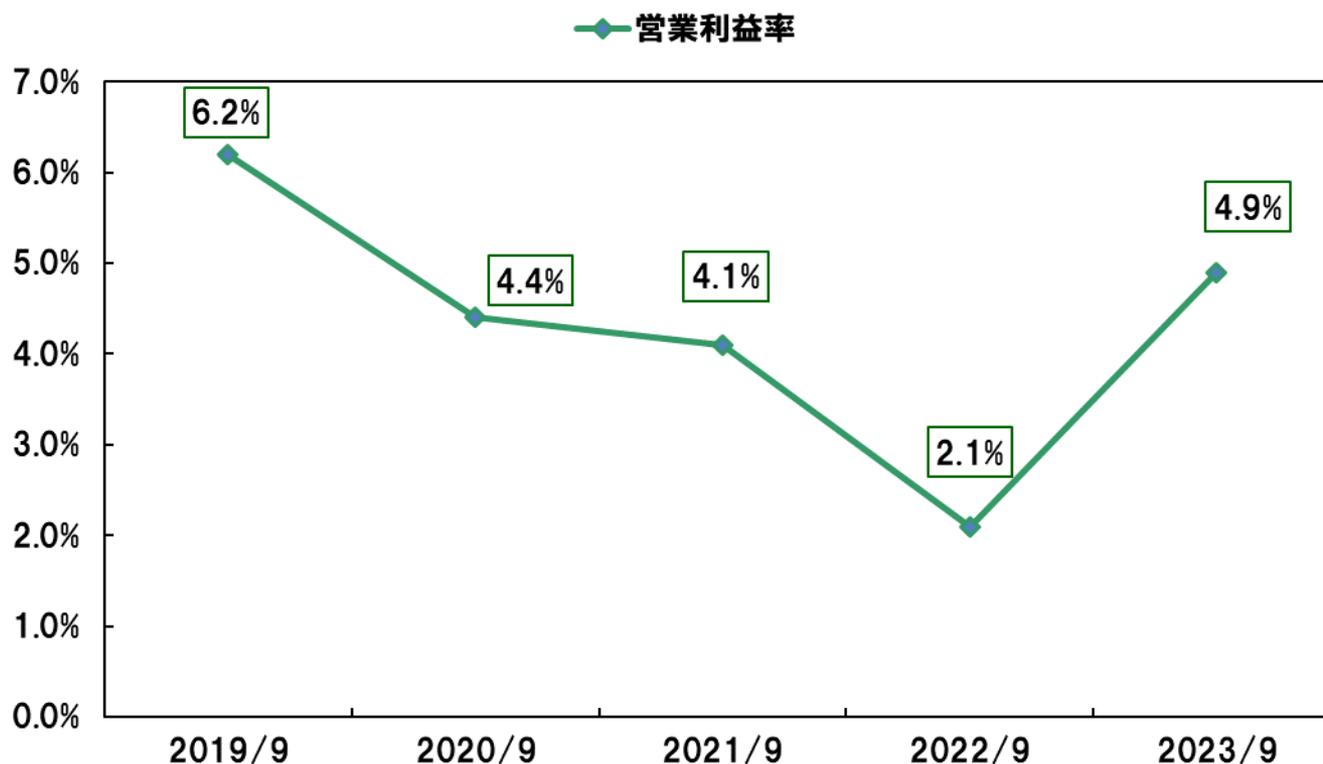
前年同期比

54【2.0%】

旅費交通費、情報処理費等の増加

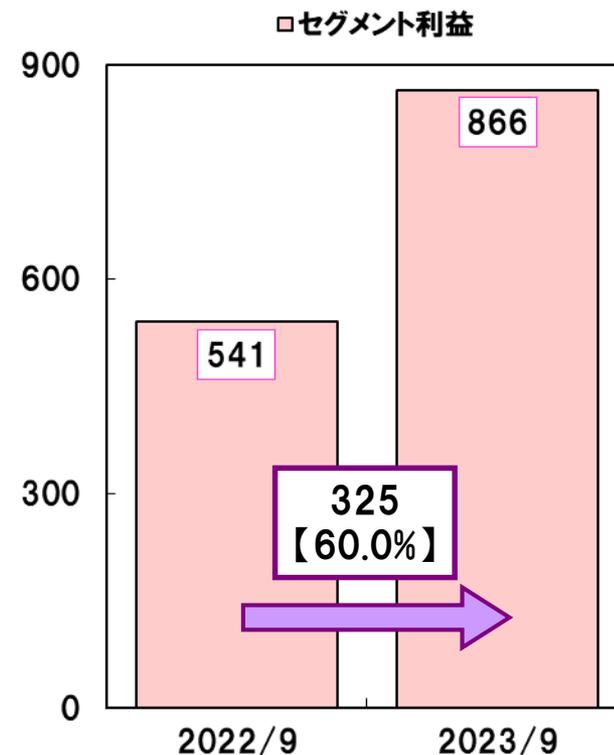
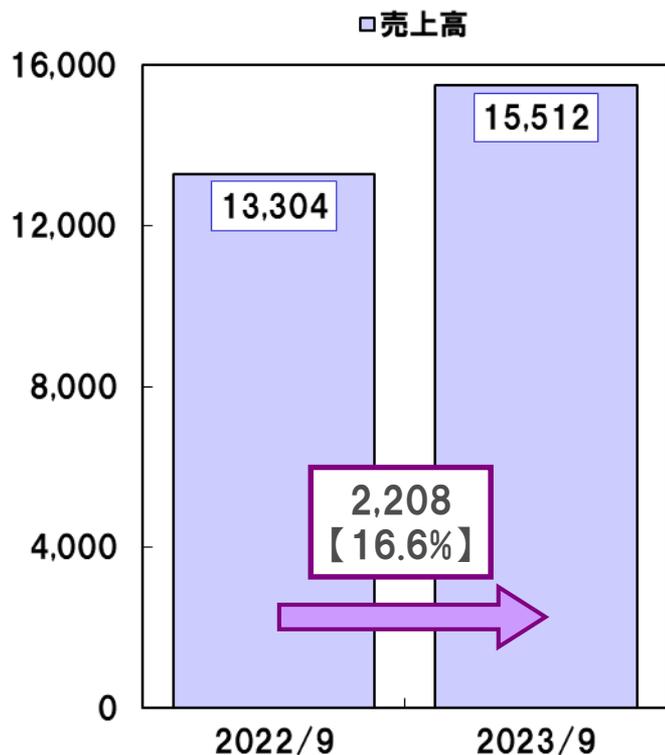
単位：百万円

前年同期比2.8ポイント上昇



電力サービスの利益改善、環境ビジネスの黒字転換

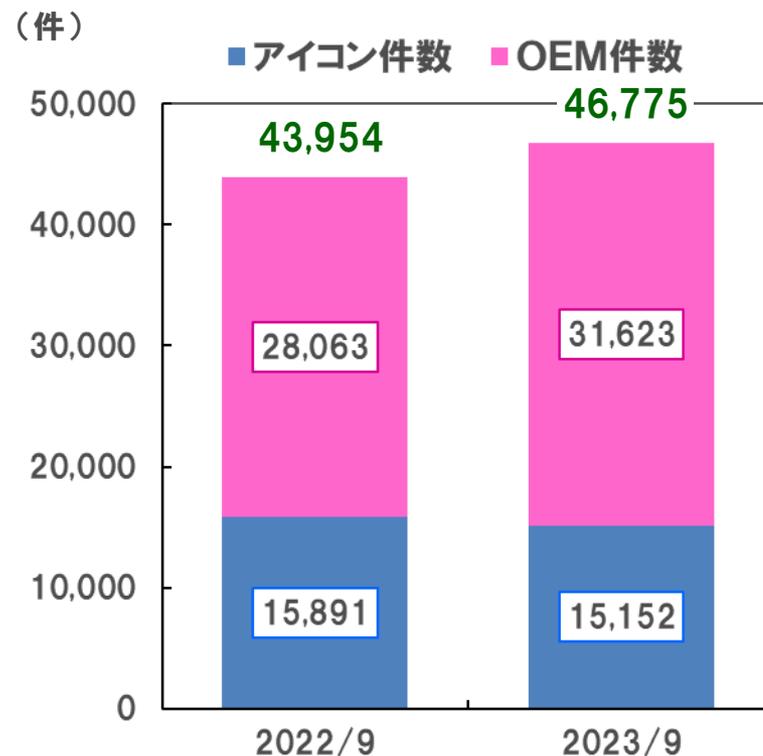
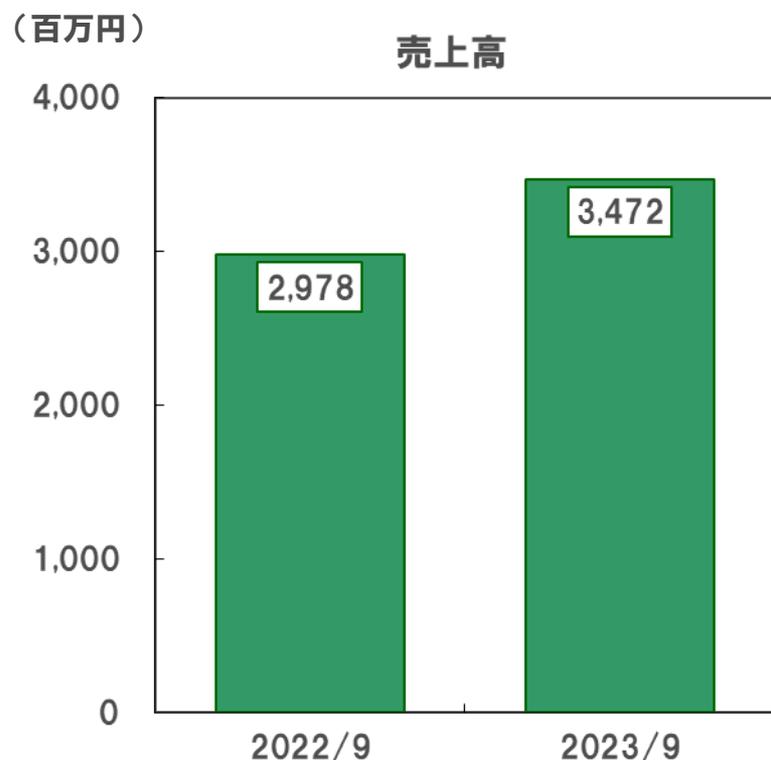
フォーバルビジネスグループ



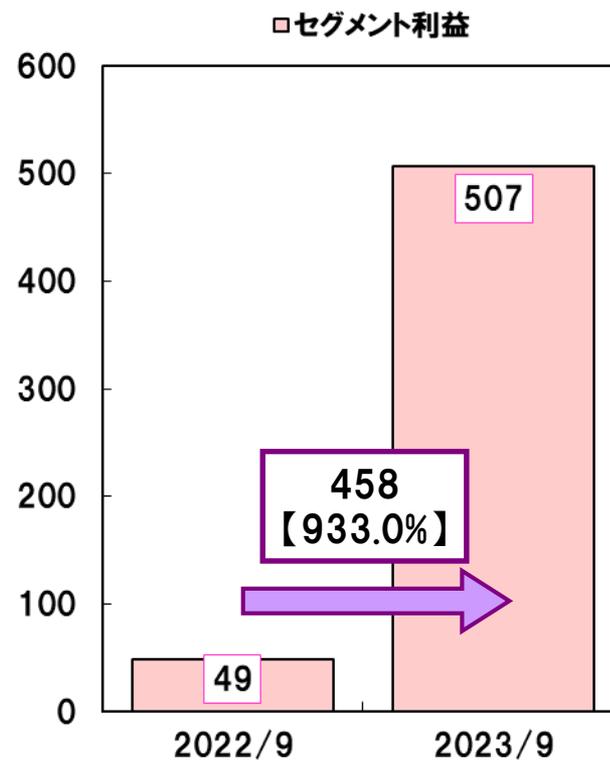
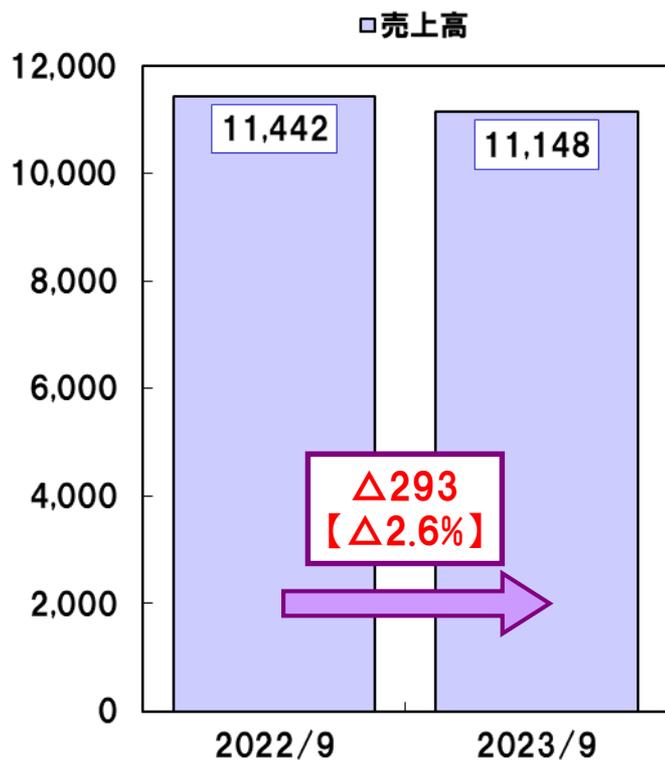
**アイコンサービスが順調に拡大
フォーバルビジネスグループ傘下の子会社も貢献**

単位:百万円

売上高はARPUの上昇により前年同期比16.6%増
件数はOEMが増えて前年同期比6.4%増



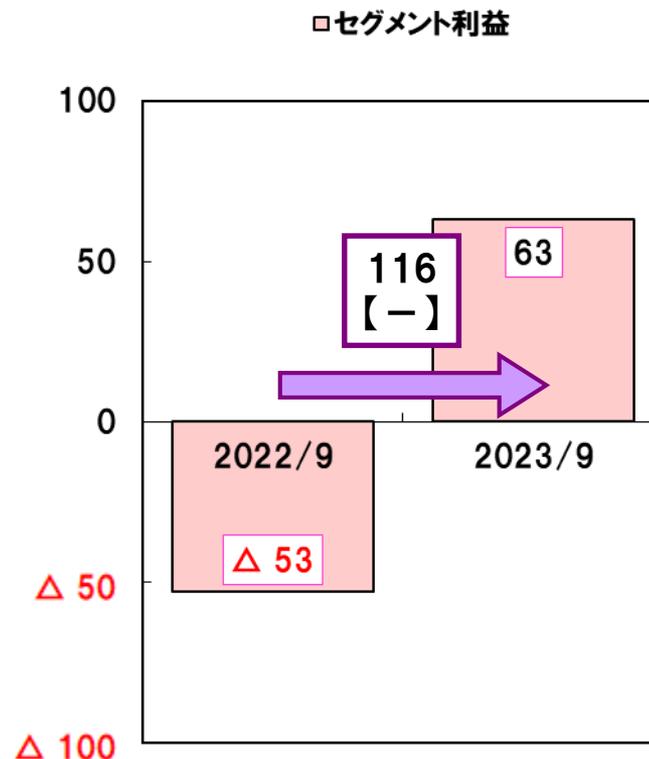
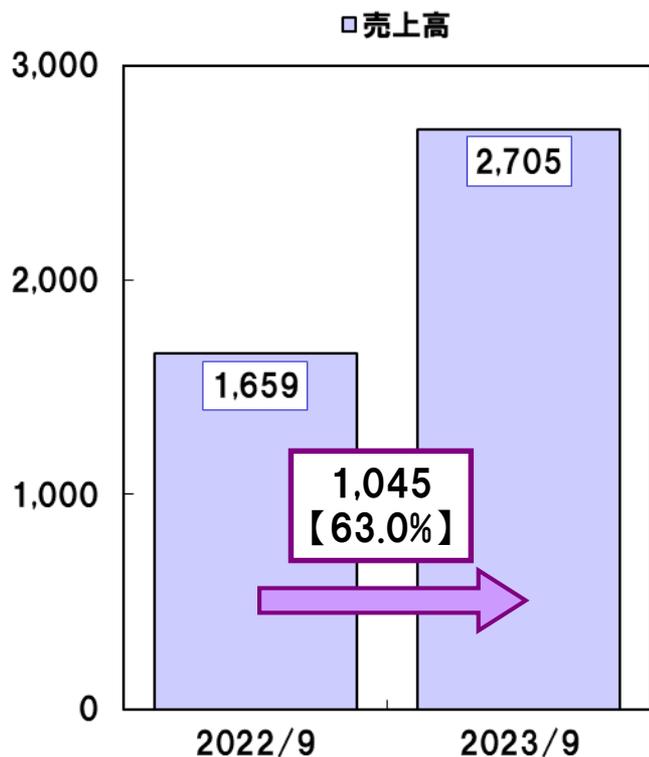
フォーバルテレコムビジネスグループ



**電力サービスが増加する一方で、ISPサービスや印刷関連が減少
電力サービスの料金体系の見直しにより利益は大幅に改善**

単位：百万円

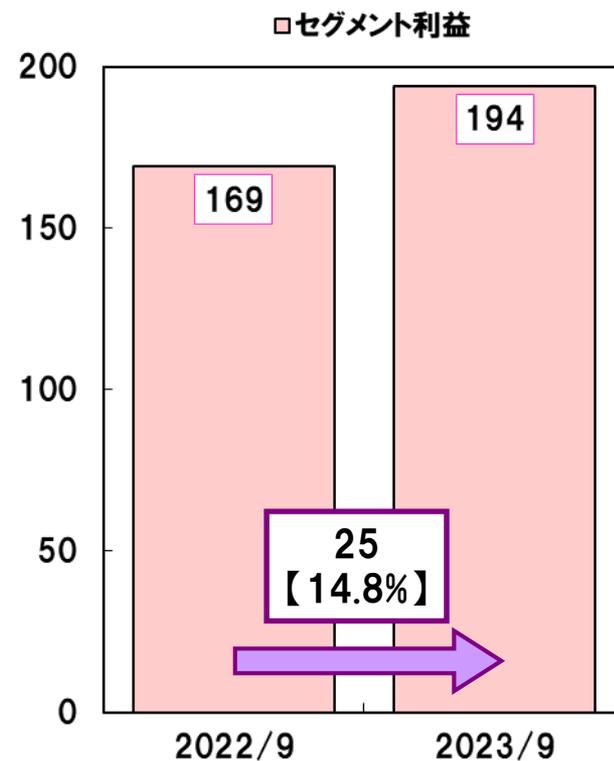
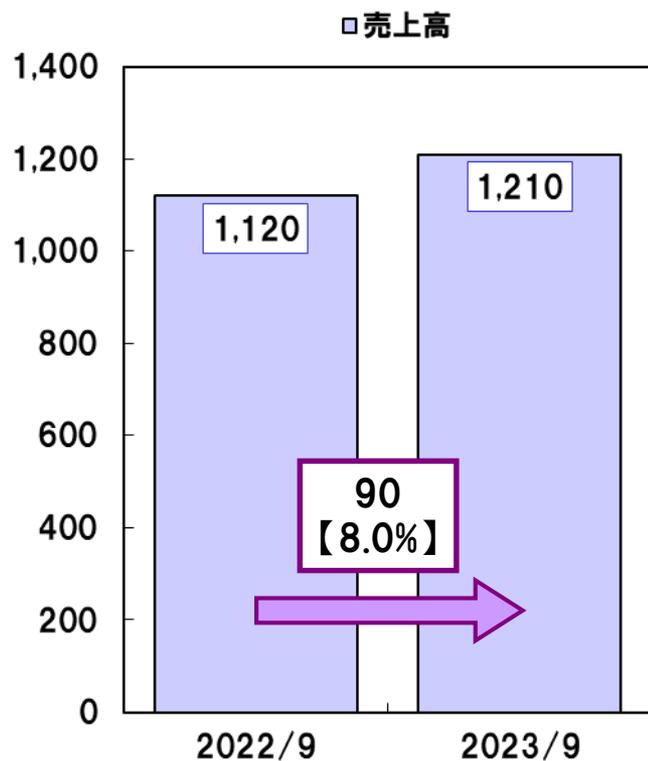
総合環境コンサルティングビジネスグループ



単位:百万円

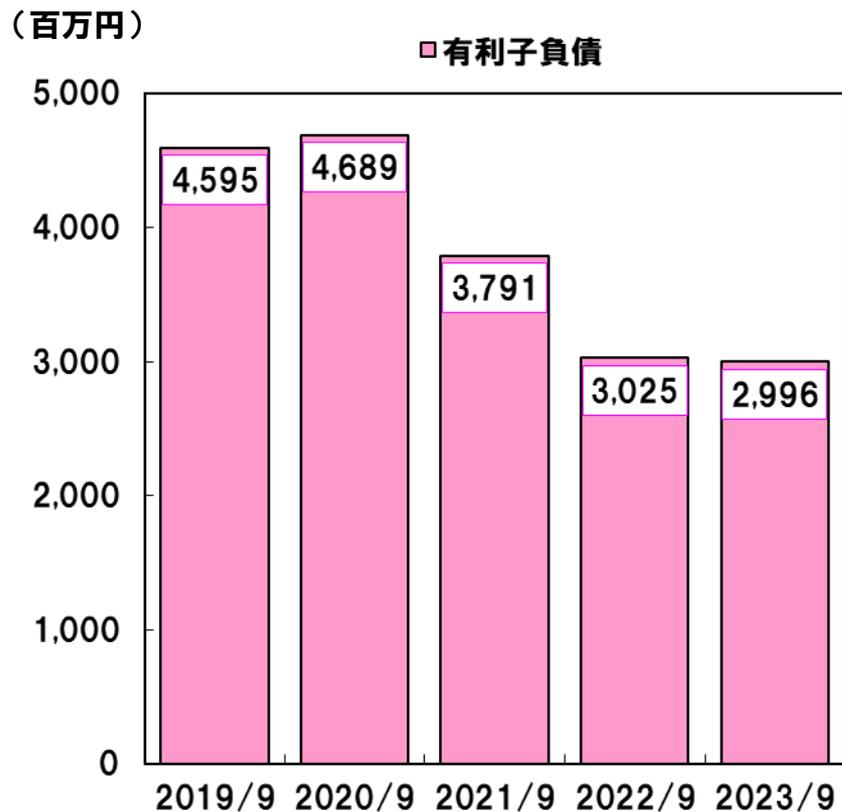
自家消費ニーズの高まりを受けて太陽光システムが増加し黒字化

その他事業グループ(人材・教育分野)

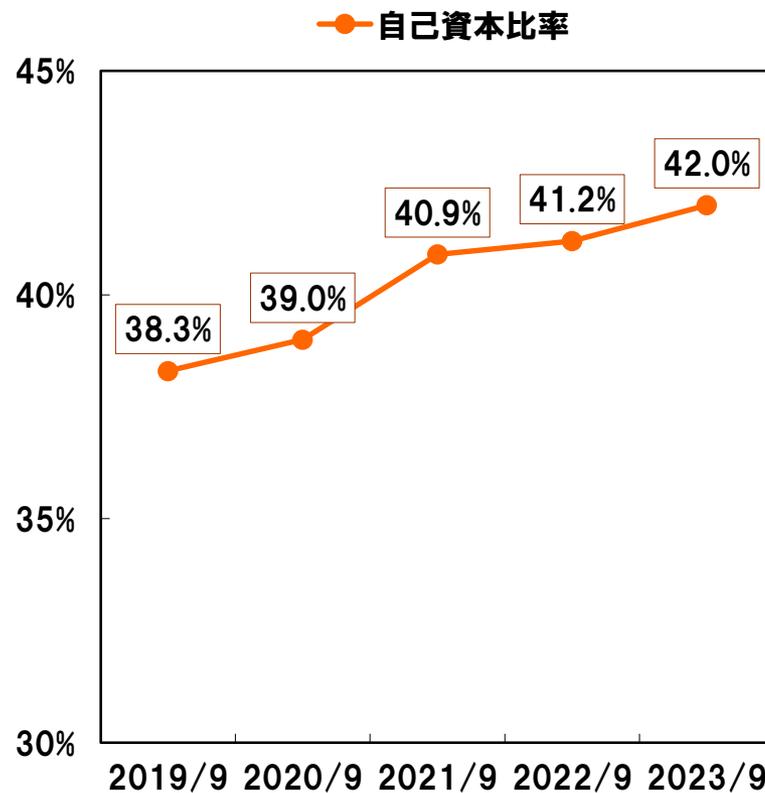


単位:百万円

セミナーや通信教育、IT技術者の派遣事業が増加



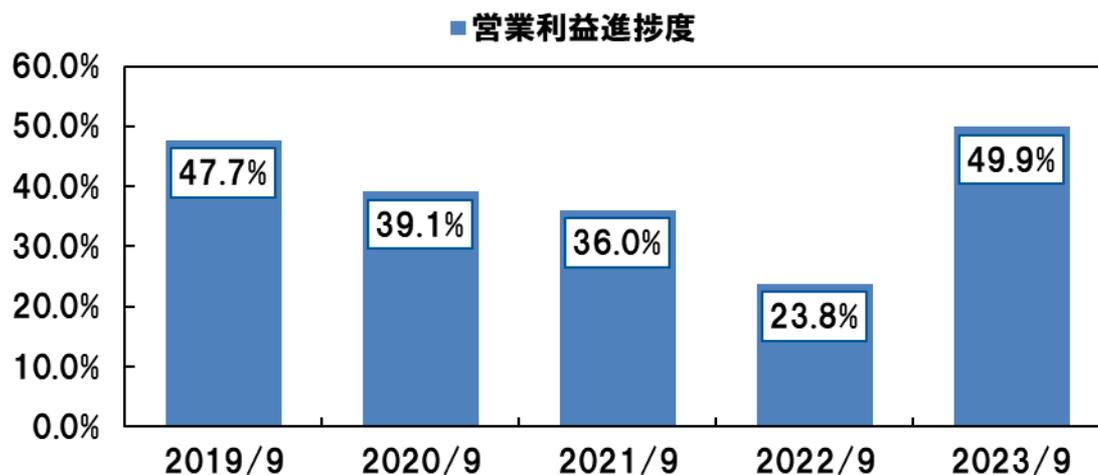
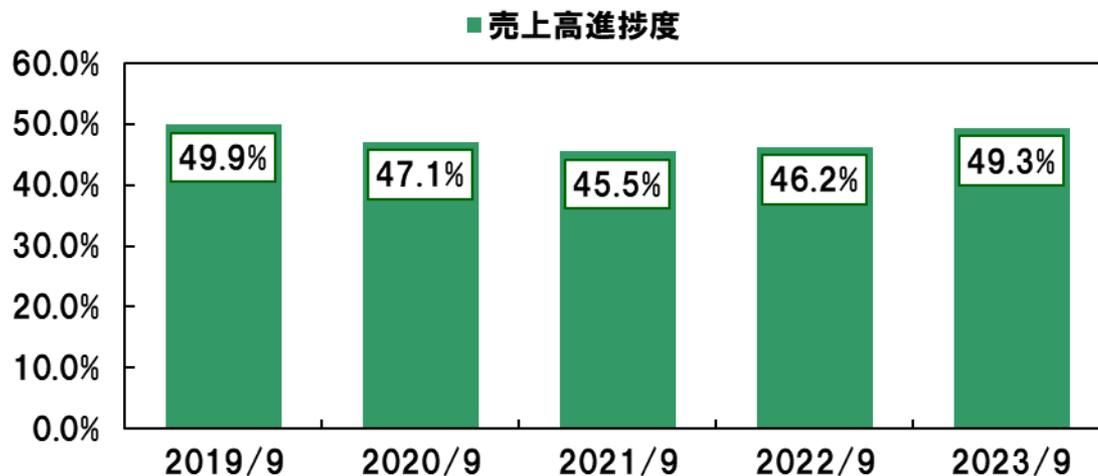
前年同期比0.9%減



前年同期比0.8ポイント上昇

2024/3期連結業績見通し

過去の通期業績に対する進捗度と今期業績見通しに対する進捗度



	2024/3期予想			2023/3期	
	予想	売上比	前期比	実績	売上比
売上高	62,000	100.0%	2,461 【4.1%】	59,538	100.0%
営業利益	3,000	4.8%	556 【22.8%】	2,443	4.1%
経常利益	3,000	4.8%	282 【10.4%】	2,717	4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900	3.1%	220 【13.1%】	1,679	2.8%
1株当たり 当期純利益	73.90			65.41	
配当金	28.00			27.00	

単位：百万円

単位：円

フォーバルグループの成長戦略

経済財政運営と改革の基本方針2023

加速する新しい資本主義

～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～

I. マクロ経済運営の基本的考え方

II. 新しい資本主義の加速

三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成

少子化対策・こども政策の抜本強化

投資の拡大と経済社会改革の実行

官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靱化

GX、DX等の加速

スタートアップの推進と新たな産業構造への転換、インパクト投資の促進

官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進

インバウンド戦略の展開

包摂社会の実現

地域・中小企業の活性化

III. 我が国を取り巻く環境変化への対応

IV. 中長期の経済財政運営

V. 当面の経済財政運営と令和6年度予算編成に向けた考え方

グリーン社会の実現

官民挙げた
デジタル化の加速

少子化対策

活力ある地方創り

中小企業の視点から見た課題

取り組む必要性の認識不足
情報不足
人材不足
資金力不足
時間不足



可視化経営による
伴走型支援が不可欠

全国でGDXアドバイザーを創造



 GDXアドバイザー

デジタル能力

中小企業経営能力

情報管理能力



伴走型支援 + 可視化経営

「産・官・学」それぞれの課題**産****域内中小企業**

- ・経営難
- ・ゼロゼロ融資への返済
- ・働き手不足
- ・DXの知識、DX人材の不足

官**自治体**

- ・国からGX、DX推進に対する施策要求
- ・少子化による労働力不足
- ・人口流出
- ・域内経済の活性化

学**教育機関**

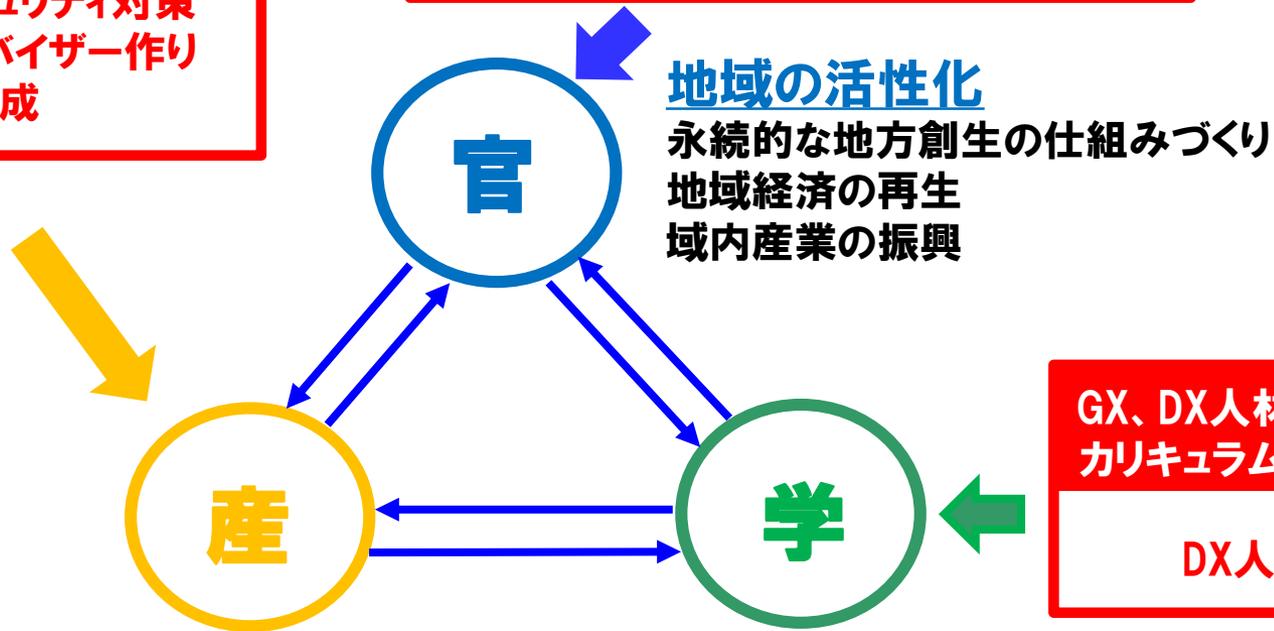
- ・DXに関する教育
- ・卒業生の就職率
- ・少子化
- ・入学希望者不足

DXの地産地消による持続的な地方創生の実現

フォーバルの経営支援のノウハウを有したデジタル専門人材による、伴走型支援

働き方改革
情報セキュリティ対策
GDXアドバイザー作り
産業の組成

庁舎DX、住民DX、産業DXの促進



地域の活性化

持続的な地方創生の仕組みづくり
地域経済の再生
域内産業の振興

GX、DX人材を育てられる
カリキュラム・講座の開講

DX人材の育成

就職・起業

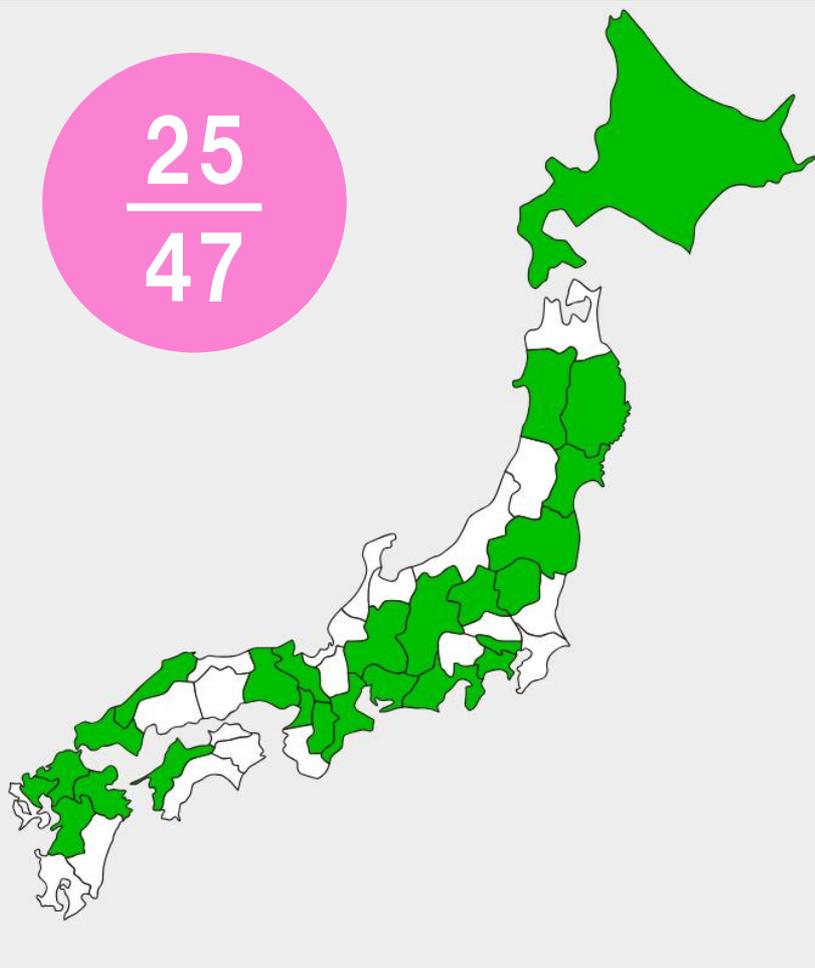
経営の可視化による経営改善
健全経営
生産性の向上
採用枠の増加

育成

不足しているGX・DX人材の育成
卒業生の就職率向上
入学希望者の増加
地域で働ける産業作り

F-Japan支部

25
47



デジタル専門人材派遣先

11自治体



自治体	事業内容
北海道札幌市	中小企業DXハンズオン支援事業
山口県	DX伴走支援事業 人材派遣事業 やまぐちデジタル実装マッチングプレゼン事業
佐賀県	DXアクセラレータ事業(ハンズオン型) DXコミュニケーター事業
熊本県熊本市	中小企業等DXアクセラレーション事業
福島県	ふくしま中小企業等DX伴走支援事業
福島県郡山市	産業DX推進支援体制構築事業
秋田県鹿角市	中小企業等伴走型DX 推進支援
富山県	Digipoc富山事業(製造業DX支援)
佐賀県唐津市	唐津市DXイノベーションセンター運営業務
山口県岩国市	道の駅機能拡張による地方創生拠点形成
東京都東村山市	中小企業等デジタル化推進支援事業」及び「女性デジタル人材育成事業」委託
宮城県	デジタルデバйд解消支援事業
長野県松川村	松川村DX推進支援業務委託(経営・財務マネジメント強化事業)
長野県信濃町	DXイノベーション推進プロジェクト
島根県	DXセミナー
愛媛県	ものづくり企業新展開支援事業
福岡県福岡市	オンライン活用型事業再構築業
経済産業省(中小企業庁)	事業環境変化対応型支援(デジタル化診断)事業(みらデジ事業)

締結日	学校名	提携内容
2022/6/6	学校法人電子学園※	産学包括連携協定
2022/8/2	札幌大谷大学社会学部地域社会学科	産学包括連携協定
2023/2/1	皇學館大学現代日本社会学部	産学包括連携協定
2023/7/3	大正大学	産学包括連携協定
2023/7/19	九州共立大学	産学包括連携協定

※ 情報経営イノベーション専門職大学（iU）、日本電子専門学校を運営



学校法人電子学園



札幌大谷大学社会学部



皇學館大学現代社会学部



大正大学



九州共立大学

フォーバルグループが目指すESG経営

2030年カーボンニュートラル宣言

環境対策方針

TCFD提言への賛同を表明

**TCFD提言に沿った情報開示
(ESGレポート)**

加入・参入団体	概要	企業数	フォーバル
CDP (Carbon Disclosure Project)	ESGの評価機関として2000年にイギリスで設立されたNGOで、気候変動・水セキュリティ・フォレストについての機関投資家などの委託を受け、世界各国の企業や団体、自治体に質問書を送付し、各課題に対する回答を集め、その評価をスコアリングして公表	回答企業数 日本:2,000社 2023年度	2022年度より 回答
SBT (Science Based Targets)	企業が環境問題に取り組んでいることを示す目標設定のひとつ	認定企業数 日本601社 2023年9月30日現在	2023年11月 コミットメント・レター 提出
炭素会計アドバイザー協会	「炭素会計アドバイザー資格」は、日本全体でGHG排出量を「いかに測るか」の基準の1つとなることを視野に国内初の民間資格として新設され、その企画・運営等を担う機関として設立	会員企業数 81社 2023年11月1日現在	2022年7月 加入
TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)	気候関連財務情報開示タスクフォース 企業の気候変動への取組みや影響に関する財務情報についての開示のための枠組み	賛同企業数 日本:1470社 2023年10月12日現在	2021年12月 賛同
TCFDコンソーシアム	TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となり、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取組みについて議論する場として設立	会員企業数 831社 2023年10月25日現在	2021年12月 加入

加入・参入団体	概要	企業数	フォーバル
気候変動イニシアティブ JCI(Japan Climate Initiative)	パリ協定の実現に向け、気候変動対策に自ら積極的に取り組む企業や自治体、NPO/NGOなど国家政府以外のネットワーク 参加団体は、宣言に賛同するとともに、脱炭素社会に向けての取り組みを公開	会員企業数 794団体(企業603社) 2023年11月8日現在	2023年4月 加入
GXリーグ	GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として設立	会員企業数 550社 2023年10月末現在	2023年2月 加入
Green x Digital コンソーシアム	企業のカーボンニュートラル化の促進と産業・社会の変革につながる新たなデジタルソリューションの創出・実装に向けた活動を推進する場として設立	会員企業数 151社(正会員) 2023年10月1日現在	2021年10月 加入
生物多様性のための 30by30アライアンス	2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標	賛同企業数 586団体(企業298社) 2023年10月24日現在	2022年10月 賛同

人権

社会貢献

ダイバーシティ・
女性活躍推進

働き方改革

地方創生

仕事と育児・
介護の両立支援

健康経営

ステークホルダーに
向けての情報開示

キャリア開発・
社員支援制度

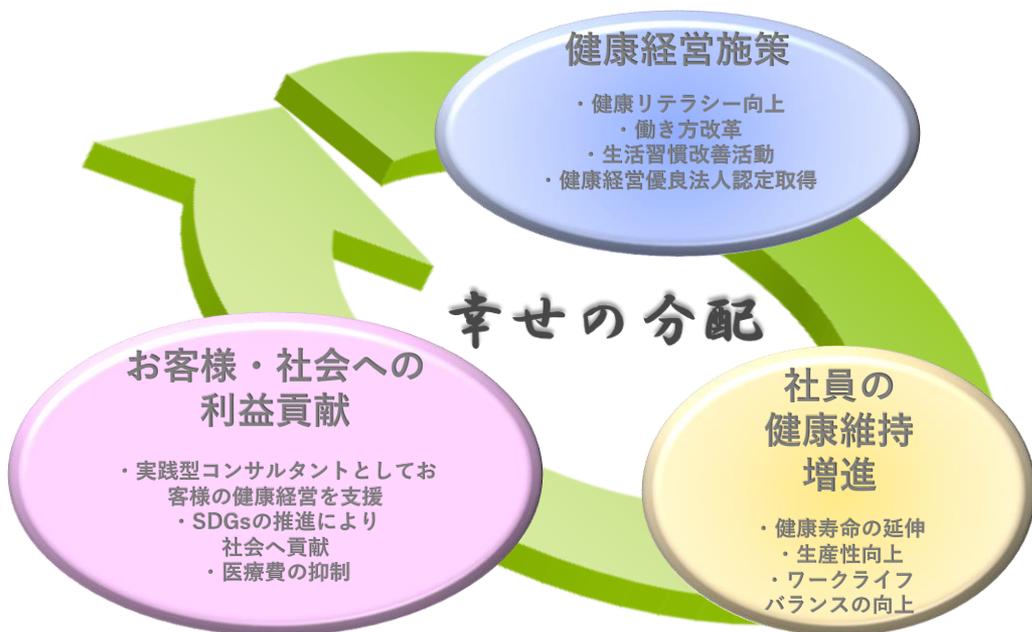
加入・参入団体	概要	企業数	フォーバル
ISO 30414	国際標準化機構(ISO/ International Standard Organization)のマネジメントシステム規格の1つで、組織が自社の従業員に関する人的資本の情報について、定量化し、分析し、開示するための国際的な指標として設けられたガイドライン	認証取得企業数 日本:5社 2023年10月31日現在	2023年11月現在 認証審査中
人的資本経営 コンソーシアム	日本企業における人的資本経営を実践と開示の両面から促進することを目的とし、人的資本経営の実践に関する先進事例の共有や企業間協力に向けた議論、国内外の人的資本に関する情報の収集・発信と普及を行うことを目的として設立	会員企業数 549社 2023年9月12日現在	2022年10月 加入
健康経営アライアンス	「社員の健康をつうじた日本企業の活性化と健保の持続可能性の実現」というビジョンに共感する企業・団体が活動する組織	会員企業数 265社 2023年10月31日現在	2023年8月 加入
Myじんけん宣言	企業、団体及び個人が、人権を尊重する行動をとることを宣言することによって、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す取り組み	宣言企業数 515社 2023年11月8日現在	2023年5月 宣言

社員、家族、お客様、株主、取引先、地域社会など、私たちに関係するすべての人たちに「幸せの分配」をしていきたいという思いが、「グループ経営理念」に込められています。

フォーバルの「グループ経営理念」や「経営基本方針」は、SDGsの理念と一致しているものと考えています。私たちのコアビジネスである「情報通信」「海外」「環境」「人材・教育」「起業・事業承継」の5分野に特化したコンサルティングサービスを通じて、「次世代経営コンサルタント」集団として、SDGsを積極的に推進し、社会の持続的発展への貢献を目指していきます。

SDGsの推進のひとつとして、働き方改革に取り組み、健康経営を促進しています。フォーバルグループでは性別や国籍、年齢、経験が異なったさまざまな社員が在籍しています。「子育て世代」や「介護世代」を含めた「すべての社員」が安心して、幸せを実感できる職場にしたいと考え、柔軟な働き方の実現に取り組んでいます。そして当社自身が取り組んできたことを基盤とした「実践型コンサルタント」としてお客様の健康経営を支援してまいります。

『健康経営が社員を幸せにし、社員がお客様や社会を幸せにする』
それが、当社が目指す「健康経営への挑戦」であり「目的」です。

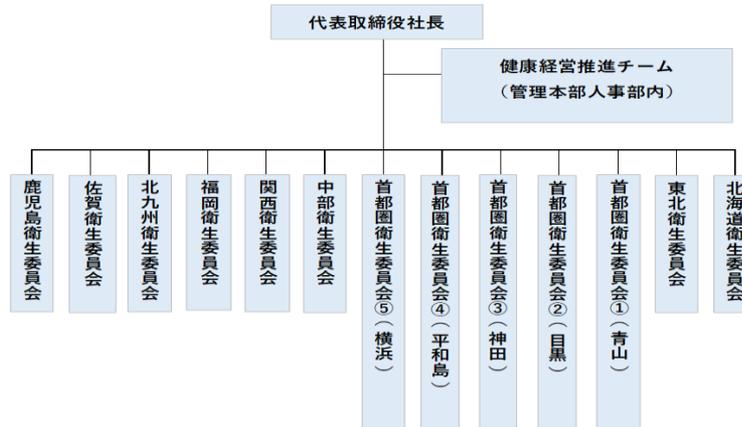


フォーバルグループ健康経営方針

フォーバルグループ経営理念・経営基本方針である社是に掲げている「社員・家族」への幸せの分配実現のため、社員の健康維持・増進に努め、生産性・創造性を向上させ、すべての社員と家族が幸せを実感でき、安心していきいきと働ける会社を目指します。

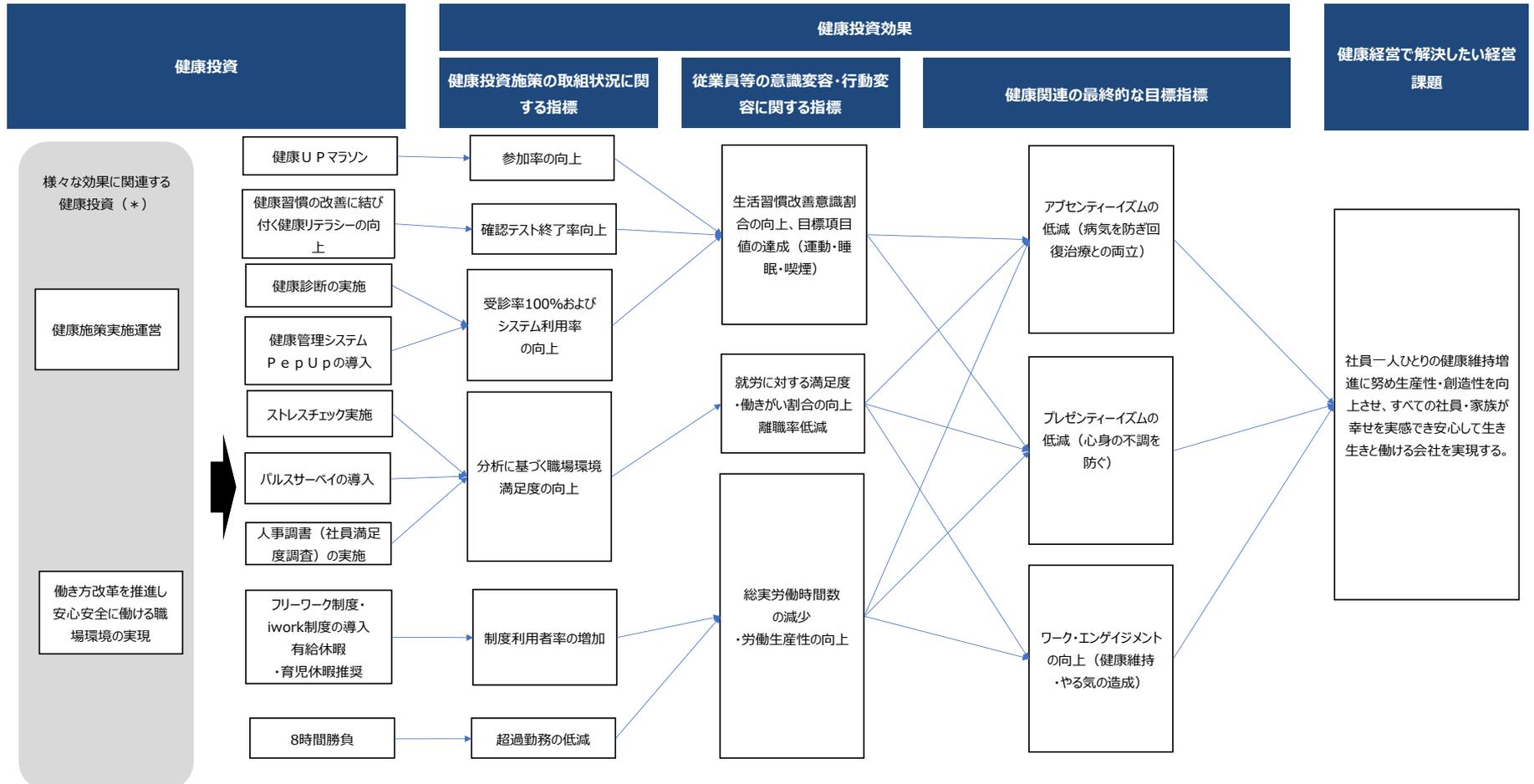
健康経営推進体制

経営トップ自らが健康経営推進最高責任者となって理念や関連施策の浸透を行っております。また、各種施策の実施は健康経営推進チームと連携し各ビル衛生委員会が推進し実施します。



健康経営戦略マップ

健康経営の推進にあたっては、健康課題を「社員一人ひとりの健康維持増進に努め生産性・創造性を向上させ、すべての社員・家族が幸せを実感でき安心して生き生きと働ける会社を実現する。」と定義し、それらを具現化するための手段や具体的取り組みに落とし込むため、健康経営戦略マップを作成し取り組みの実効性を高めていきます。



健康経営目標

フォーバルでは、社員の健康維持増進のため生活習慣改善目標を掲げています。当社では、これら3つの指標をより良くしていくことが、健康経営全体のKPIとして設定している「健康診断有所見率」の数値改善、また健康経営方針に掲げる「健康寿命の延伸」につながると考えております。

指標	目標	2023年	2022年	2021年	2020年
運動：1週間に2回、1日30分以上の運動を実施している	55.1%	47.9%	47.1%	49.2%	44.3%
睡眠：1日あたりの睡眠時間が、6時間以上の社員の比率の増加	67.7%	59.9%	59.6%	62.7%	61.9%
喫煙：喫煙率の低減	25.3%	29.3%	27.5%	30.2%	31.3%

※毎年7月実施の社員アンケート結果より実績値を開示しております。

令和4年度 健康経営に関する認定

<健康優良企業金の認定>



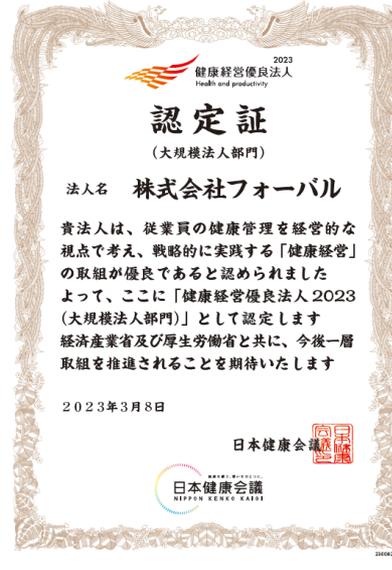
<東京都スポーツ推進企業認定>



<スポーツエールカンパニー認定>



<健康経営優良法人 認定>



コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

**情報セキュリティポリシー・
プライバシーポリシー**

自らがESG経営のフロントランナーとなり
中小企業のESGコンサルティングを推進

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提(仮定)等を基礎としています。これらの実現については、様々な要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。